

グラフで見る名大生 [16]

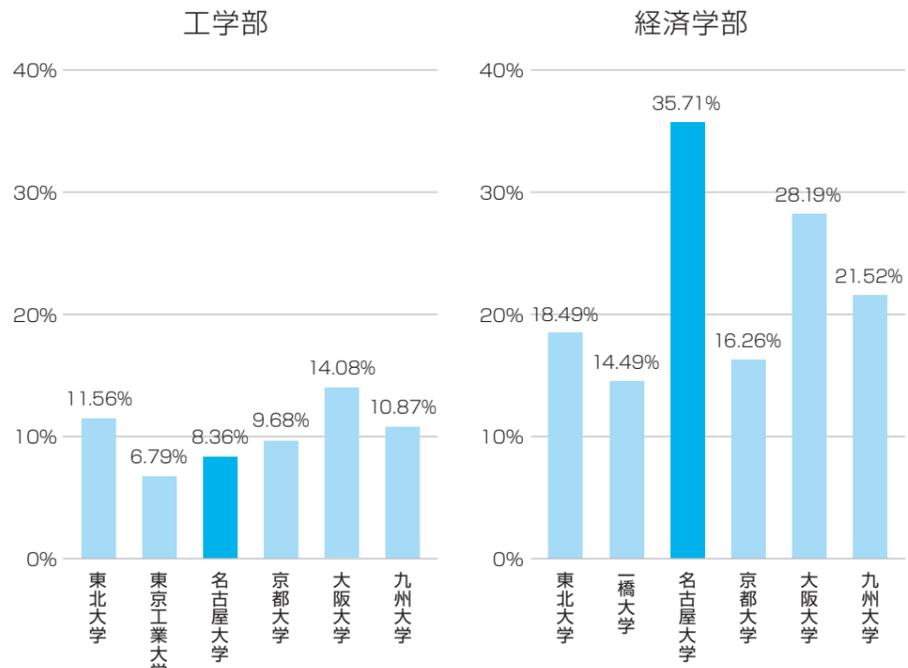
名大生の女性率を考える (学部生)

高等教育で学ぶ女性は年々増加し、近年、欧米の多くの国では学生の過半数を占めています。ただし専門分野による差が大きく、例えば工学部や経済学部で学ぶ女性は少ないとされています。

日本の大学生のうち女性は44.5%を占めます(文部科学省調べ2022年速報値)。では、分野別の状況はどうなっているのでしょうか。旧帝大を中心とした複数の国立大学における工学部と経済学部を対象に、2021年度の新入生に占める女性割合を較べました。

グラフからは、工学部よりも経済学部の女性割合が大きいことや、大学間にも差があることが分かります。名古屋大学に目を向けると、工学部の女性割合は8.36%であり、6大学の中で2番目に低いことが分かります。経済学部では35.71%であり、6大学中のトップです。なお、直近10年の変化を見ると、名大工学部の女子率は緩慢に増加し、経済学部では6大学中で常にトップながらもやや減少基調にあることが分かりました。

このような学部間および大学間の学生に占める女性比率の違いはどのように生じ、そして何をもたらすのでしょうか。今後、探求する必要があります。(加藤真紀)



【出典】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html) 2021(8-0)を加工して作成
注)北海道大学と東京大学の学生は、大学入学時には専門分野別の学部には所属していないため、対象に含めていない。そこで東京圏の銘柄大学として、工学部には東京工業大学を、経済学部には一橋大学を含めた。

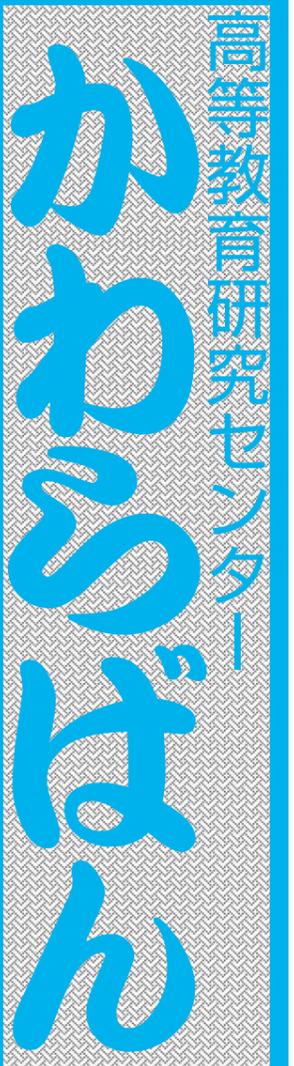
大学で働く専門職にとつての

新たな課題への向き合いかた

新しい物や考え方が登場した時に、いち早く情報を得て、良し悪しを試したり、他の人に勧める一歩の人たちがいます。しかし同時に、慎重に行方を見守る人、何らかの理由で抵抗する人もいます。大学教育の現場においても、新たなシステムや考え方を取り入れようとする際

に、どのように理解の輪を広げるかは大きな問題です。近年、大学教育の内部質保証システムやアクセスメントは、大学教育に携わる教職員の課題の一つになっていきます。そもそも学生を取り巻く環境や、大学教育に関わる職務は、絶えず変化する性質を持っているため、大

論されてきました。学教育の質を評価すること自体が困難な壁かもしれませんが、日本の教育の質保証の問題は、多くの場合、正課教育の力にキリムに限定して議論されています。一方で米国の高等教育では、学生の質の多様化の進展とともに、教室の外の学生生活を支える専門職(以下、学生担当職)によって、教育の一部としての学生支援プログラム・サービ



大学組織の中の「巨大な専門職集団」である学生担当職にとつて、過去20年における最も困難な課題は、彼らの職務内容である学生支援のプログラム・サービスのアクセスメントです。アクセスメントの本来の目的は、学生担当職による活動の継続的な点検・改善を通じて、学生の学習を向上することです。しかしながら、「コロナ禍の財政緊縮や緊急性の高い学生問題への対応」という緊張が続く状況において、高度な知識やスキルが求められるアクセスメントは、特にキャリアの浅い学生担当職にとつて大きな負担になっていると言われています。

現在、学生担当職の大学院養成課程は全米で118コース存在しており、その多くは専門職団体からの認証を受けています。その学生担当職の大学院養成課程の基準(CASスタンダード)にも、「アクセスメントと研究」は必修の学習内容として定められています。Castillo-Montoyaが2021年に発表した論文では、学生担当職養成課程の大学院生20名の1年間にわたる質的調査による追跡により、大学院生が抱くアクセスメントのイメージや概念と、その形成要因が明らかにされています。その結果によると、大学院生の多くは、アクセスメントを「アカウンタビリティ(説明責任)を果たす」「自身のキャリア形成」「学生支援の質の改善」に対する有効な手段だと認識していました。このようなポジティブな反応と同時に、アクセスメントを「新しい未知な課題」として、過度な不安

や恐れを感じていることも明らかになりました。中には、「実務的な学生支援の職務にアクセスメントの必要性が理解できない」といった戸惑いや、反発も見られました。そして、このような大学院生の抱く恐れやマイナスなイメージは、アクセスメントの理解や学習モチベーションを阻害する要因にもなっていました。また、アクセスメント以外の科目ではこのようなネガティブな反応は見られなかったようです。さらに興味深いことに、このアクセスメントに対する恐れや反発は、インターンシップや勤務先の先輩の学生担当職や、大学院の教員達の言動に大きな影響を受けて形成されていました。現場の専門職や教員(研究者)は、自分達の想像以上に、初期キャリアの専門職の考え方に影響を与える存在になっているのです。

そもそも、未知なるアクセスメントへの不安や恐れ、忌避感、同じように、大学教育の現場の教職員にとつても問題です。アクセスメント結果は、財政緊縮への抵抗材料として使われることもしばしば起こります。そのため、アクセスメントは「余計な雑務」と見なされ、学生の学習成果を高め、教育・学生支援プログラムやサービスを改善するという本質的な目的から離れてしまっている可能性があります。この問題を解決する万策は恐らく存在しないでしょう。それでも、アクセスメント経験の浅い教職員に対して、手厚い支援やトレー

かわらばんへの皆さまの「意見・ご感想をお寄せください」
Eメールアドレス info@csh.nagoya-u.ac.jp

ポスター発表・参加登録 受付中

大学教育改革フォーラムin東海2023

日時 2023年3月4日(土) 10:00~18:00
開催方法 対面【名城大学】およびオンライン開催
参加費 無料

大学教育をよりよくしたいという意思や希望をお持ちの教職員の集いです。今回も多様なテーマで分科会を企画しています。基調講演は松尾睦氏(北海道大学)による「働き方を学びほぐす『アンラーニング』」です。ご関心をお持ちの皆さまのご参加をお待ちしています。

詳細やお申し込みはこちらのサイトから <https://sites.google.com/view/tokaiforum2023/>



ニング機会を提供していくことが、状況を改善する一つの方策になるかもしれません。その場合でも、アドバイザーや支援者の言動が、実践者に影響を与えている可能性を十分留意しつつ、メリット・デメリットの両方を適切な方法で伝えることが大切でしょう。(安部有紀子)

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

基幹教員制度 Core Faculty System

「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について(審議まとめ)」において、「客観性の確保」、「透明性の向上」、「先進性・先進性の確保(柔軟性の向上)」及び「厳格性の担保」の観点で踏まえた大学設置基準等の改正が提言されたことから、「大学設置基準等の一部を改正する省令」(令和4年文部科学省令第34号。以下「改正省令」という。)において、教育研究実施組織、基幹教員、校地、校舎等の施設及び設備、教育課程等に係る特例制度等に関する所要の規程の整備が行われました(大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について(通知)、令和4年度9月30日)。この中から「基幹教員制度」を取り上げたいと思います。なお、「基幹教員制度」の英語表記については、現段階で定訳がないため、当センターによる暫定の訳を冒頭に記しています。

これまで運用されていた専任教員制度では、「一の大学に限り、専任教員となる」「もっぱら当該大学における教育研究に従事する」と定められており、専任教員の登用については、各大学で適切に運用していました。専任教員制度を基幹教員制度に改めることで、同一の教員を複数の大学/学部で学位プログラムに責任を持つ教員として算入することが可能となりました(学部のみ)。これによって、教員が不足しがちな分野について同一教員を複数大学/学部で登用したり、実務家教員を採用したりすることで、学位プログラムの教育の質を担保することを目的としています。

基幹教員は3種類に分かれています。いずれも教育課程の編成などに責任を担うことは同じです。第1は主要授業科目を担当する教員、第2は年間8単位以上の授業科目を担当する教員(もっぱら当該大学の教育研究に従事する者)、第3は年間8単位以上の授業科目を担当する教員(もっぱら当該大学の教育研究に従事する者以外の者)となります。第1の教員は、これまでの専任教員にほぼあたります。第2の教員は学内他部局を本務先とする教員、第3の教員は他大学や企業からの教員となります。ただし、第2、第3の教員は、大学/学部で必要となる最低教員数の4分の1までとすることとされています。ただし、1大学において、第1と第2の基幹教員を兼ねることはできません。第1と第3、第2と第2、第3と第3のような組み合わせが可能です。(北栄輔)

「リスキリング」と大学の関係

2022年10月3日の臨時国会において、岸田文雄首相が所信表明演説を行い、リスキリングの支援に5年で1兆円を投じることを表明しました。また、同月28日の閣議決定で翌年6月までにその具体的な指針が示されることとなりました。

日本の政策では、「リカレント教育」と「リスキリング」との違いが強調されています。リカレント教育は、学習者が一度離職した上で大学や大学院等で学び直すこととされる一方で、リスキリングは、企業が主体となって在職者に新たなスキルを身につけさせること、という具合です。この区別からは、リスキリングが大学とは無関係な取り組みのように思われます。米国でも企業と大学との間の分断が指摘されており、大学関係者は、企業主導のリスキリングに危機感を募らせています。2022年4月に開催された大学専門職継続教育協会(COPE)の年次大会では、労働者や産業界のニーズに対する大学の反応が遅いため、多くの企業が自社で教育プログラムを開発する傾向が強まっていることが話題に上がりました。多くの大学が収益や入学者

の確保に苦心するなかで、企業が自前で実施する教育プログラムの普及は、大学にとって大きな脅威とみなされています。こうした状況への対応として、現在、マイクロクレデンシャル(学位取得を目指す学習よりも細かく区切られた学習単位)が注目されています。2021年にCOPEとThe Evolution社が北米の大学等のリーダーを対象として行った調査によれば、回答者の約70%が、自身の大学の収益および入学者数の目標達成のためにマイクロクレデンシャルを不可欠なものと考えており、約50%がその開発と実施に積極的に関与しています。他方、回答者

の約30%は、自身の大学等がマイクロクレデンシャルを受け入れていないと感じていることも明らかにされました。導入に消極的な大学は、従来の学位に加えて労働者と産業界のニーズを満たすための新たな形態の学習を導入することに抵抗があると、この調査報告書は結論づけています。米国だけでなく欧州継続教育協会(aces)も、2022年11月の年次大会でリスキリングと大学との関係を取り上げています。欧米の大学がリスキリングに取り組む一方で日本の大学はそれによって向き合っていないのか、今後の展開が注目されます。(東岡達也)

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『ROBOT PROOF – AI時代の大学教育』

ジョセフ・E・アウン 著 杉森公一・西山宣昭・中野正俊・河内真美・渡辺達雄 共訳

森北出版 2020年

AI時代に大学が提供しうる価値とはなにか? ノースイースタン大学の学長である著者は、AIができることなく、できないことに焦点を当て、それを教育で伸ばすことが肝心だといいます。本書では、その価値とは人間に固有の創造性の涵養であると強調されています。

そこで著者が提唱するヒューマニクス教育では「ヒューマンリテラシー」に注目します。デジタル時代であっても、テクノロジーの向こう側に相対するのは同じ

人間であるため、科学に関する知識だけでなく人間そのものへの理解が不可欠です。曖昧かつ最も定義が難しい人間という存在について、自ら理解を試みることで、それがAIや機械に勝る人間独自の強みであり、創造性の源となるからです。

では、高等教育を通じて学生に「耐ロボット性(ROBOT PROOF)」を身につけさせるためには、どのようにしたらよいのでしょうか。著者は、分野を超えた

テーマ学習やPBL(プロジェクト・ベースドラーニング)などの経験学習によって自らの固定化された思考やものさしを見つめ直すことが重要だと述べています。異分野の他者との間のコミュニケーションや合意形成、微妙な価値判断を含む学習経験は、人間の様々な活動について創造的に考える時間を与えてくれるでしょう。AI時代に大学に期待されるのは、こうした創造性を養う機会の提供なのだと考えさせられます。(竹永啓悟)

高等教育研究センタースタッフ(2023年1月現在 ()内は専門領域)

センター長 北 栄輔 (情報学、機械工学、計算科学)
教授 加藤 真紀 (高等教育学、国際人口移動、知識創造)
准教授 丸山 和昭 (教育社会学、高等教育論、専門職論)
准教授 安部 有紀子 (高等教育マネジメント、学生支援)
助教 齋藤 芳子 (科学技術社会論)
研究員 東岡 達也 (高等教育論)
研究員 内田 直義 (比較教育学)

特任准教授 松本 みゆき (産業・組織心理学、キャリア発達論)
特任准教授 和嶋 雄一郎 (Institutional Research (IR)、知識工学、認知科学)
特任助教 竹永 啓悟 (高等教育論)
客員教員 UN, Leang (カンボジア 王立フノンベン大学)
YANG, Cheng-Cheng (台湾 国立嘉義大学)
RAPPEYE, Jeremy (京都大学大学院教育学研究科)
村上 正行 (大阪大学全学教育推進機構)
福井 文威 (鎌倉女子大学学術研究所)

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市中種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp